

### 個性論ノート(7) : 存在(be)と所有(have)の 関係性と個性の論理

SANUKI, Hiroshi / 佐貫, 浩

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

8

(開始ページ / Start Page)

141

(終了ページ / End Page)

173

(発行年 / Year)

2011-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007384>

---

〈研究ノート〉

## 個性論ノート（7）

——存在（be）と所有（have）の関係性と個性の論理——

法政大学キャリアデザイン学部教授 佐貫 浩

---

### はじめに——今回の理論的検討課題

今回は、今まで検討してきた個性把握の方法論の基礎概念として検討してきた存在（be）と所有（have）の関係を、改めて、社会的文脈の中で、検討することにしたい。

今までの私の個性論の展開においては、存在（be）と所有（have）の関係は、必ずしも深く結びついた概念としては展開してこなかった。個性把握において、所有（have）から捉える論理に囚われて、存在（be）の側から把握することが忘れられているという側面に焦点を置いて分析してきた。そのことの私の個性論にとって持つ重要な意味は変わらない。しかし、人間の自己実現にとって、その存在（be）と所有（have）をいかに統合するか、もう少しいえば、存在（be）の側から所有（have）をどう統合するかということこそ決定的といっても良い重要性を持っている。そう考えてみるならば、個性を存在（be）の側から把握するということは、所有（have）の側から存在（be）が把握され統合されている現状——存在（be）と所有（have）のある統合の仕方の疎外された姿——を批判するということである。

ごく常識的に考えても、人は、自己実現のために、多くの能力を獲得する。そのこと自体の不可欠性は否定することなどできない。それを無視して、ただ存在（be）のみを抽象的に考察しても、そもそも存在（be）をいかに実現するかという具体的な実践、すなわち生活を展開していくことはできない。生活を営むためには、自己の獲得した諸能力（have）を存在（be）の側から提起

## 142 法政大学キャリアデザイン学部紀要第8号

される目的の実現のために統合し、統制し、機能させなければならない。そういう主体的な目的の側から捉えられ、意味づけられた諸能力を機能させることによって達成された成果は、単なる所有物 (have) として所有されるに止まるのではなく、まさに存在 (be) そのものの発現、その軌跡として、存在 (be) を実現する。

とするならば、現代社会の転倒した存在 (be) と所有 (have) の「統合」の様式が持っているその矛盾、疎外された個性の論理を解明する必要がある。その点で、何よりも基本とされるべきは、今日の労働力の商品化の極度にゆがめられた実態である。その検討の論理的焦点を最初に示しておくならば、以下のようになるだろう。

第一に、本来、能力は、単なる「have」として獲得されるものではなく、深く存在 (be) に統合されて獲得されるものである。知識や能力の習得は、その習得自体が、自己の存在の側から意味づけられることによって「意欲」されるものであろう。したがって、本来、学習の意欲とは、存在 (be) の側から獲得「have」すべき能力を捉えるという能動性、エネルギーとして生み出されるものであると見ることができる。

第二に、したがって、むしろ検討されるべきなのは、どのような仕組みが、この存在 (be) と所有 (have) の原初的な、あるいは本源的な関係を断ち切り、異なった統合の様式をもたらすのかということであろう。そのことにかかわる強力で主要な2つのメカニズムがある。一つは、学力と能力の獲得それ自体を目的とする教育の過程に組み込まれたものであり、所有物 (have=学力・能力) の獲得競争システムである。もう一つは、所有物 (have) が、自己の存在の実現のために機能するのではなく、雇用を介して資本の目的を実現する過程に統合されて初めてのもの (価値) を生産する力として実現されるという迂回路 (資本主義的生産の仕組み) が組み込まれるという点である。

第三は、したがって、まずは、今日の競争的な学力獲得競争システムが人格に対して及ぼす影響、またそのなかで本来の存在 (be) と所有 (have) の統合を妨げるような知の獲得の仕組みが生み出されてしまうという教育の世界の矛盾を改めてこの観点から解明することが求められる。

第四には、今回の論文の中心的課題ともなるが、労働力の今日的な「実現」

形態がもたらす矛盾を的確に捉えることである。現代における資本の戦略は、労働者個々人の自己実現、その人間としての存在（be）の実現という課題に対しては責任を負わないような雇用の仕組み、矛盾——非人間的な雇用実態——を広範に生み出し、個々人の所有物（have=労働能力）が、労働者自身の存在（be）を実現する機能が、労働過程からますます奪われようとしていることである。労働が、その交換価値の創出においても、使用価値の生産においても、個の存在（be）を支えることができないという深刻な矛盾が拡大しているということである。

第五に、したがってこのような重大な個の存在（be）の実現の困難が、所有物（have）の競争——優れた能力の所有（have）を競うという能力競争、それは同時に所有（have）の側から存在（be）を意味づけ価値評価する戦略をも促進する——によって解決されるということは幻想に他ならないことは明白である。問題の解決は、存在（be）の側から所有（have）を位置づけられるような新たな回路を切り開くこと、存在（be）それ自身に意味と希望を与える自己実現関係を回復すること、その関係性の上において所有（have）を意味づける回路を復権させることが不可欠であることを明確にすることである。

今回の個性論⑦は、労働力市場が、存在（be）と所有（have）とを矛盾的、疎外的に統合する論理と、学力競争がこの2つを疎外的に統合する論理の共通性を踏まえて、2章構成にして展開する。

## （一）学習の論理と存在（be）と所有（have）の矛盾的統合

### （1）原初的な統合の形とその解体

人間の存在（be）が独自性、固有性を持つというとき、その独自性、固有性を人格に与えるその核心となるのは、目的である。人間としての存在（be）が主体的であるということは、その存在が固有の目的を持って、主体的に世界に対しているということの意味する。人間の存在、あるいはその人格が、積極的な意味において存在するという規定は、その存在（be）が独自の主体的な、彼自身の目的を持っているということによって与えられる。

(注) 以下の文脈では<存在 (be)>という概念を、人間の存在の固有性を表す概念として使用する。具体的には、この概念を使用する文脈に応じて、「人間存在の固有性」、「固有性を持つ人間存在」、「存在そのものが持つ尊厳性」、「人間として存在するということそのものの価値」というような意味を含んで使用する。同時に<所有 (have)>という概念を、「人間が獲得している諸能力や学力」、「個人が身につけた能力や財産」、「個の実現の手段として獲得した物」等を表すものとして、使用する。

ただ断っておかなければならないことは、独自の目的を持っているということは、その目的がただ他者のそれと異なっているという形式的な意味に囚われるものであってならない。ここで独自であるということは、その存在が、それぞれ異なった環境、関係性の中において、自分自身の目的を持って日々を生き抜いているという意味において、またその結果として必然的に与えられる性格としてそうなのである。個々人の環境や関係性は一人ひとり異なっている。その意味で、自己の目的を実現する主体性は、絶えずその独自の状況に対峙することから提起されてくる課題の独自性と日々格闘することの中で、実現されていく他ない。その展開の中で、一人ひとりの目的は、その一人ひとりに固有の課題との格闘の結果を含んで、固有の目的の達成とその目的の新たな展開過程として発展していく他ないものなのである。その意味で個々の人格が持つ目的が主体的であるということは、その目的の固有性、独自性を連続的に深化させていくのである。(個性論⑥を参照)

このことは現代の人間の生き方にとっては、非常に難しいことのように聞こえるかもしれない。しかし実は、人間は、本来、そのような主体性を成長させながら自分の人生を切り開いていく存在として、この世界に産み落とされる。重要なことは、人間は、生み出されたその瞬間から、自己の欲求を実現するために、外の世界に働きかけ、その活動を介して自己の能力を発達させるということである。その活動は、外から目的を与えられるのではなく、その存在そのものから展開する。そしてその意味で、人間はこの世に産み落とされたときから主体性と固有性を持つ。したがってまた、どのような能力を獲得するかは、その人格の側から、その人格の持つ固有の目的の側から、欲求されているとい

うことである。その欲求は、最初は、本能的な欲求として、やがては意識を介した意識的な要求として、展開していく。その意味では、人間の存在（be）と所有（have）の関係は、本来的には存在（be）が所有（have）を統合するというものとして存在している。したがって、その様式における個性とは、まさにその目的の独自性と、その目的によって主体性を与えられたその存在（be）そのものの固有性という形において、実現されている。

しかしその個性は、社会への本格的な参加をいまだ猶予された子どもにおいて与えられているいわば原初的な個性である。そういう個性を受け止める関係性は、親密圏として与えられている。親子関係や家族関係、地域的な共同体的つながりなどとして与えられる親密圏においてその存在が受容される子どもは、その存在自体が、他者によって受け止められることによって、その存在の価値が実証されている。子どもが抱く興味や関心は、その主体性の中核をなし、それらの主体性の発露は、子どもを受け止める共同的な社会によって基本的には賞賛され、励まされる。

（注）ここでは、自分本位性という問題とここでいう主体性との関係に留意しておく必要がある。幼児における自分本位性は、自己の欲求が、他者の存在との関係性を調節するという配慮無しに発現し発揮されることによって生じる。したがって、成長によって他者認識が発達するにしたがい、自己の欲求と他者の欲求、或いは社会的規範との対立や矛盾に直面する。そこでは、自己の主体性、自己の欲求や目的の実現のためには、他者のそれとの調整の能力を獲得しなければならなくなる。そこで行われる「調整」は、自己の役割や存在の意味の組み替えではなく、基本的には関係の調整という性格として把握されるだろう。確かに、その調整能力の獲得における失敗は、社会からの要求を受け止める感受性や共感力の未発達、自己の欲求を押しつける対象として他者を支配しようとする性向、その結果として他者からの正当な要求を自己に対する攻撃として受け止める被害者意識や攻撃性を高め、客観的な規範とシステムとして社会を理解しその秩序に自己を統合していく自己統制力の欠如へと結果する。当然、この「調整」の過程もまた人格の「社会化」の過程として把握されよ

う。しかし重要なことは、その段階における社会化は、自分の主体的な欲求や目的それ自体の根源的な問い直しを求めるものではなく、内側からの関心と目的の発達を社会が受容する過程を基本として遂行されるものであり、いわば第一次的な「社会化」の過程として把握される。それに対して、青年期のそれは、多様な社会参加の選択肢の中で、自己の目的と社会の役割取得との間にある亀裂と断絶を、自己の主体的な選択によって再統合するというアイデンティティ・クライシスを経由して達成される社会化——いわば社会化の第二段階——として把握される。

## (2) 押しつけられる「個性」と引き受け拒否としての「イノセンス」

しかし、このような幸せな、原初的な個性の受容過程は、今日では多くの子どもたちから奪われようとしている。幼い段階から、「おまえはなぜここにいるのか」、「おまえの存在の価値はどこにあるのか」という問いづめが、多くの子どもに対して投げかけられていく。そして親や社会の側から提起される恣意的な価値基準——恣意的なというのは、ここでは、親の勝手な意図によって押しつけられるという意味を含んでいることは当然としても、より根本的には、子ども自身が自己の価値規範や目的意識によって理解したりそれを主体的な目的として受け止めきれないものとして強制されるということを意味している——に基づいて、自己の生活や努力を遂行する「よい子」になることを求められる。その過程で、「よい子」を演じるようになると、子どもにおいて、自己の主体的な目的、主体性そのものと、日々の生活努力とは分断される。そこで目的とされ、獲得される能力や技能は、「よい子」を演ずるためのアイテム、手段となり、その結果、存在 (be) と所有 (have) は乖離していく。他者のまなざし (評価) を介して、自己の目的を絶えず設定するという主体性の剥奪過程が、深く進行することになる。ここでは、個性とは、優れた能力を獲得した証拠品としての所有 (have) によって証明されることとなり、他者による自己の所有 (have) への評価によって与えられるものとなる。子どもの世界においても、その存在自体がまわりから受容されることによってその存在の価値が受け入れられ実証されるという関係が奪われ、子どもを取り巻く評価基準に依拠した競争という土俵における所有 (have) の価値によって、子どもに

個性の探究競争が強要されるという状況が生まれる。

芹沢俊介は、家族関係の中から噴出する子どもの暴力性を、子どものイノセンスの問題として把握しようとした。イノセンスとは、直接には、無罪、潔白、無邪気などの意味を持っているが、芹沢は、この概念を子どもが持って生まれている性格としての「根源的受動性」をあらわす概念として使用している。社会や大人の世界が、子どもの外から、子どもに性急に、しかも恣意的に課題を背負わせ、この子どものイノセンス（責任を負わないという子どもの無垢さ）を性急に侵害することで、子どもが背負わされ、獲得を強制される諸課題や、そういう要求に応えようとして演じる日々の生活が、子どものアイデンティティと乖離し、そういう課題を押しつけようとする権力的な壁としての親や社会に対して子どもの暴力的な反抗や抵抗が生み出されると捉えた。この文脈からすれば、このメカニズムによって起こる子どもの暴力性はまさにアイデンティティ・クライシスによって引き起こされるものに他ならない。

（注）芹沢のイノセンス概念については、豊泉周治の以下のコメントを参照。また芹沢のイノセンス概念と結びついた「限界としての権力」概念——イノセンスを侵し、子どもに厳しい責任を負わせることでよい子を演じることを求める親や大人の規範強制圧力——については、佐貫浩『平和的生存権のための教育』（教育史料出版会2010年、第1章）参照。

「芹沢によれば、イノセンスとは、この世に生まれた子どもの『根源的受動性』であり（I was born と受動態の表現をとるように）、それゆえに『自分には責任がない』『このままの形では現実を引き受けられない』という心的場所（心のあり方）であるという。たとえば、誰にも覚えがあるように、親から厳しく叱責されて、思わず『誰が生んでくれて頼んだよ』と言いつき返すとき、それがイノセンスの表出である。したがって成熟して大人になることは、子どもがイノセンスをみずから解体し、『自分には責任がある』と世界を引き受けること、自分を構成する世界を肯定して選び直していくことだと、芹沢は言う。そのためにイノセンスは子どもによって表出され、その後に親＝大人によって肯定的に受け止められる必要がある。子どもが肯定されていると感じることで、初めてイノセンスを解



体し、世界を引き受けることができる、というのである。(芹沢『現代(子ども)暴力論』) 豊泉周治『若者のための社会学』はるか書房、2010年、20頁)

そういう意味では、幼児期からの子どものアイデンティティは、この芹沢の言う「イノセンス」のうちにおいて統合されているもの、その「根源的受動性」の位置にあって統合されているものにとらえる必要がある。したがってまた個性は、そのような受動的な形において——子どもがみずからの内から紡ぎ出す、社会的に見れば無邪気な(イノセントな)関心と目的という主体性に統合されたものとして——、実現されているととらえる必要がある。

しかし能力競争、学力競争の圧力が低年齢児に対しても容赦なく向けられていく中で、親や社会からの評価圧力のもとで、それに応えられないと存在それ自体が受容されないという状況に投げ出され、子どもたちも、他者との比較によってその所有(have)の優秀性を競い合う場へと連れ出される。そして自己のアイデンティティを、その所有(have)における競争を通して実現しようとするのである。しかしその競争においては、多くの子どもが敗退し、自信や自尊感情を打ち砕かれていかざるをえない。さらに自己のイノセンスの受容のうちに豊に発達するはずの目的や関心が挫折させられて、子どものうちに自然的に与えられている能動性それ自体を喪失させられていく。子どものイノセントな存在(be)それ自体を受け止めることを拒否した土俵の上で、子どもの間に持ち込まれ煽られる「個性」競争の大きな危険、人格破壊的な性格を見ておかなければならない。そしてそのような幼児期、少年期における主体性の剥奪は、青年期において、社会と自己との主体的な再統合力の核心となる自己の目的の形成という点での大きな困難をもたらしてしまうのである。

豊泉は、そのような病理を、若者の「イノセンス」の問題としてとらえる。先にも触れた「根源的受動性」としてのイノセンスは、そのイノセンスを他者によって受け止められることを通し、自己の主体的な目的の形成の側から展開される世界の意味化を通して——すなわち外からの強制によってイノセンスを奪われる形ではなく、みずからの主体性によってイノセンスを内から食い破る仕方——克服される。みずからが置かれた世界の意味をとらえることを通し

て、自己の主体性をより意識的に展開するためにこそ世界を背負う、あるいは世界と対決するという仕方、イノセンスを克服していくのである。しかし日本社会においては、多くの青年は、子どもの時代からそのイノセンスを否定され、主体的な自己の形成を疎外される。

（注）豊泉の芹沢理解の以下の記述を参照

「芹沢は、登校（好成績）、進学そして学校的価値への従順が『いい子』の条件だという。子どもは絶えず学校的価値にしたがって生産的であることが期待され、その結果、『私たちの社会の縮図としての学校と教育家族化した家族は、子どもたちが『あるがまま』でいることを罪悪であるかのように導いていく』（芹沢『ついて行く父親』99頁）。／『負債』を内面化し、『あるがまま』の自分を『罪悪』のように受け入れる子どもの自己の有り様を、芹沢は不登校や引きこもり、家庭内暴力、拒食・過食症などのいくつもの事例から読み解いている。イノセンスを受け止めてもらえない教育家族の中で、子ども・若者の自己は、『負債』と化し、それぞれの病理のなかでイノセンスは現実を否定する暴力となって噴出し、家族へと、あるいは自分自身へと向けられる。」（豊泉『若者のための社会学』28頁）

その結果、イノセンスを剥奪する親や社会の競争規範に対する対決が暴力や引きこもり等々の多様な姿をとって、噴出する。そのことは、その背後にある客観的な世界に規定された自己を発見することを妨げる。イノセンスを受け止められることによって切り開かれた自己の主体性の展開による世界との新たな出会い、そしてそれを支えてくれる自己を取り巻く親しい共同関係への信頼と共感を持って世界へと挑む本格的な社会への参加——社会を引き受ける選択の決断、社会に対する応答責任（レスポンシビリティ）の引き受け——へ一歩が踏み出せない状況に押しとどめられてしまうのである。そこでは、いわばトラウマとしてのイノセンス、「負債と化した自己」が、自己の社会との関わり自体を拒否するかのように作用する——どうしてそんなことに責任を持たなきゃいけないの？ 関係ないよ！——。イノセントな存在のまままで実現される“受動的な個性”に対する受け入れ拒否は、その存在それ自身の主体的展開に

よる社会への選択的参加（引き受け）という青年期の本格的な展開、青年期の“能動的個性”の発現を大きく閉ざす。

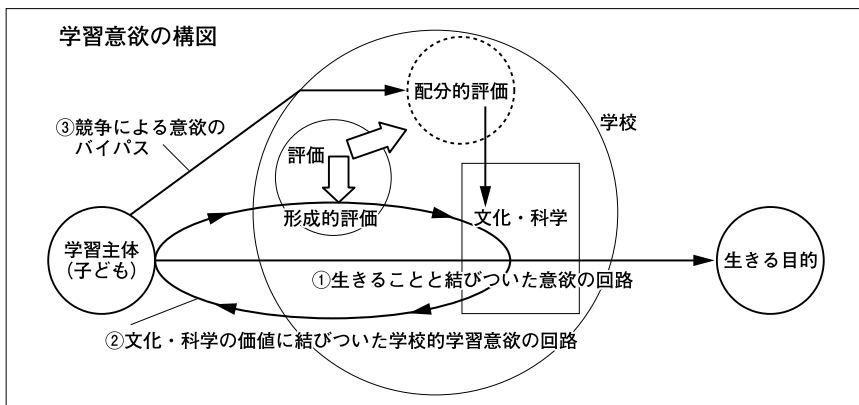
存在（be）の徹底的な否定、拒否の上に展開する個性競争の論理、その問題性をとらえておかなければならない。

### （3）競争的学習過程によるその矛盾的統合

人格のありようにおいて、存在（be）と所有（have）の統合関係の逆転を広範に引き起こすのは、日本社会の過度に競争的な学力獲得過程である。

学習意欲の構造について、別の箇所で、私は、下のような構図を提示した。（佐貫『学力と新自由主義』大月書店、2009年）その構図に基づいて論理を簡潔に説明しよう。

最初に、「過度に競争的な」学力獲得過程ということの意味を定義しておく必要がある。学習に競争というものが様々な形で組み込まれることがあり、またそのいくつかの性格のものは、避けがたいものである。さらに学習にとって、ある種の競争は、学習を促進することもある。したがって、ここで言いたいことは一般的に全ての競争が、学習にとって否定的に働くということではない。ここでは、学力の獲得（所有（have）の増大）が、自己の存在（be）、その存在（be）が持つ目的の実現という側から意味づけができなくなる——より正確にはその存在（be）の側から所有（have、学習努力によって獲得される能力）についての直接的な意味化ができなくなり、いわばその獲得の意味が、



競争に勝つためにそれを獲得せねばならないという形で、間接化される——ということの問題にしたい。そしてここで「過度」というのは、学習の競争的性格が強まることによって、学習に取り組む多くの子どもにおいて、ここでいうところの学習の意味の「間接化」が発生し、いわば競争のための学習という性格が学習に付与される事態を指すこととする。「過度」な競争とは、こういう学習目的の置換を引き起こすものとして競争が機能する場合を指す。

この上の構図では、三つの学習意欲の回路が示されている。「①生きることと結びついた意欲の回路」とは、先にも指摘したように、生きるという能動的な目的とそれに添った行為・生活が存在していて、その文脈において学習の課題や意味が把握されている状態を指す。その関係の中では、存在（be）が所有（have）を統合している。そして所有（have）は、存在（be）を実現するために不可欠な役割を背負うものとして、存在を支えている。そこでは、存在の独自性、固有性が、個性として実現されている。

しかし、学校が成立し、子どもたちがその学校に入学して学校での学びを開始する中で、子どもの興味関心——子どもの主体性——と学習内容とがうまく統一され続けていくわけではない。子どもの存在（be）の側、子どもの興味や関心の側から学習を意味づけ統合する努力が、「学習の生活化」、「教育と生活の結合」、等々の努力として遂行される。しかし、現実には、「落ちこぼれ＝落ちこぼし」や勉強嫌いが多発し、学習が同時に自己の目的実現の回路と繋がらうような学習は、縮小せざるを得ないのが現実である。中学校においてはもちろんのこと、小学校の高学年においても、学習が自己の目的や生活の側から意味づけられ、学習の価値が実証されるような回路が縮小していく。そのことは、日本の学校の学習の中で、表現や作品の創造、学習を通した子どもたちの生活へのより積極的な参加——その過程で、学習によって獲得された学力や能力（所有（have））が、自己の存在（be）をより豊かに実現していくものとして組み替えられ、応用され、主体化され、存在（be）に統合されていく——等々が組み込まれていないという状況が大いにかかわっている。

しかしより決定的な「分離」が強要されるにいたる。子どもたちは、学力競争の空間に押し出され、高い学力の獲得を競わされるようになる。その過程で、子どもの関心や意欲自体が、競争によって操作されるようになる。人を活

## 152 法政大学キャリアデザイン学部紀要第8号

動や学習に向かわせる動機自体が、競争へと置き換えられていく。そのように意欲の対象が抽象化されていくとき、もはや競争は、学習の具体的な内容それ自体を個々人の側から意味づける機能を持たないものとなる。学力競争市場において、評価は、所有物（学力や能力）それ自体を他者と比較することによって「客観的に」与えられることとなる。このような評価は、競争という市場において初めて意味あるものとなるために、この競争の磁場から解除されるとき、すなわち評価が消えるときには、意欲それじたいもまた消失する。それは、人が、自ら固有の目的を持って生きる主体としての存在を深く脅かされることを意味する。真の個性の実現が、自己の存在（be）の固有性の実現、自己自身の主体的な目的の実現とその創造的發展にあるとするならば、この競争の磁場で所有（have）を競わされ、そこで他者よりも優れていること、すなわち所有（have）において勝ることとして個性が与えられるという個性の論理の転換が生じる。そして、存在が所有（have）を統合するのではなく、所有（have）が存在の価値を決定するという逆転が起こるのである。かくして、個性とは、より高い偏差値の獲得を意味することとなる。

確かに画一的な偏差値競争は「個性化」に逆行し妨げるという批判がなされ、画一的な基準ではなく「多様」な基準が持ち込まれ、他者にはない異質な優れた能力の発見が可能な競争——競争の個性化、あるいは個性発見の競争ともいわれる——がめざされるとしても、それは、偏差値を算定する基準となる評価軸を多様に設定することで、「多様な能力」に沿った「多様な競争」が組織され、他者（資本や企業）の求める多様な能力基準に対応したそれぞれの場で、優れた所有物（have）＝能力を選び出す仕組みに他ならない。それは、競争という仕組みによって意欲が喚起され、所有（have）を獲得することの意味が与えられるという関係の内部においての評価基準の多様化という変化に止まり、存在と所有の関係性の疎外構造それ自体を組み替える機能は持たないのである。

その結果何が起こるのか。思春期から青年期にかけて——日本の受験学力競争はまさにその時期を全面的に覆い尽くしているといって過言ではない——、日本の子ども・青年は、その所有（have）を激しく競い合うにもかかわらず、自己の存在（be）それ自体の意味には、ただ、偏差値という抽象的な数字に

よって示される間接的な存在価値証書をあたえられるだけなのである。それは、一定の将来への「約束手形」として機能するにすぎないものである。しかも、その競争の上位層にとってはかなり確実な将来への希望を担保するものであるとしても、多くのものにとって未来への確実な希望を約束するものたり得ず、さらに底辺層にとっては、むしろ絶望を強いる人生の失格証明としての意味を持ってしまう。

その結果、その価値が貶められる子どもが生み出されることを避けられない性格をもった所有（have）物の価値比較によって存在の価値を競い合う論理は、多くの場合に存在を否定する機能を背負わされる。所有（have）に与えられる評価によって存在が規定されるという回路においては——その所有物が、激しい学習の結果として獲得された（発達させられた）達成であったとしても——、存在の価値（すなわち人間としての個の価値）は、それ自体の価値によってではなく、この所有の価値の従属変数となるのである。個性を獲得するためにその所有を高める競争は、考えてみれば当然にも、一部の勝利者に個性を実感させようとしても、多くの普通の人間には、ましてや敗残者には、個性がない人間、そもそも存在価値がない人間としての烙印を押すほかない仕組みなのである。

このような個性探究の方法は、個性それ自体を、自己の主体性の核心である自己の目的との関係を断ち切られた形のもので実現しようとする矛盾を抱えた試みであり、時には、個性を持たない人間という規定を自らに返してしまう可能性を持った方法である。その結果、自分に対する嫌悪、自分を受け入れられない状態、自信喪失、自分を背負うことに対する絶望、等々の感情すら引き起こされてしまう。

そういう状態が支配的な今日の現実においては、学習一般が個性を発達させると安易にいうことはできない。むしろ、今の膨大な日本の公教育の現実においては、学校の競争的な学習の過程は、多くの子ども・青年に自らの個性喪失を印象づける過程として機能しているというべきだろう。それは、一般に画一的なことが教えられているとか、画一的な価値観が教え込まれているということに止まらず、たとえ多様な価値の探究が試みられているとしても、その所有の他者との比較の結果（評価）が、存在それ自体に対する評価として機能する

## 154 法政大学キャリアデザイン学部紀要第8号

というメカニズムそのものが与える作用によるものなのである。われわれが実現すべきは、その所有物 (have) が、他者との比較によってはかられた位置順位 (いわば偏差値) によって評価される学習ではなく、直接に、存在それ自体の実現、その目的の実現として行われる学習、すなわち学習が直接の個性の実現として行われるような学習である。学習にとって、何よりも重要なことは、単なるその学力の到達度ではなく、第一に、人格に対する直接的な関係性 (学習の意味) の実現であり、そして第二に、その関係性の土俵における達成度 (存在をいかに実現するかという達成度) である。

この視点は、OECD のいわゆる PISA 型学力の日本における受容の仕方における欠陥を明らかにする上で、重要な視点である。今回全面実施された新学習指導要領の基本性格を決定した中教審答申 (2008年1月) は、日本の PISA 型学力把握は「生きる力」と同じだとして次のように述べている。

「主要能力 (キー・コンピテンシー) は、OECD が2000年から実施した PISA 調査の概念的な枠組みとして定義づけられた。PISA 調査で計っているのは、『単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力』であり、具体的には①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する力、②多様な社会グループにおける人間関係形成能力、③自律的に行動する能力、という3つのカテゴリーで構成されている。」

しかしここには大きな問題がある。そもそも PISA テストは、コンピテンシーの①を計測するテストとして設計されており、コンピテンシーの②や③を計測するものとしては設計されていないのである。重要なことは、このキー・コンピテンシーは、コンピテンシーの③ (「自律的に行動する能力」) の基本となる人間としての目的の形成と、コンピテンシーの② (「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」) によって他者と繋がるという関係性の中に入るという学習者の生活の展開が土台となって能動的な人格が形成され、その人格によって、コンピテンシーの① (「社会・文化的、技術的ツールを相互作用的

に活用する力」＝リテラシー）が子どもの主体的要求になるという構造を持っているという点である。生きることから切り離された訓練プログラムの中で、要素的な「生きる力」（言語力やコミュニケーション力の獲得、活用力の獲得等々。それらは結局リテラシーのカテゴリーに含まれる）を獲得させることで、この生きること自体は、一向に発動してこないのである。その結果、生きるという人格のエネルギーに支えられた能動的な学習（リテラシーの獲得）は発動してこないのである。リテラシーという概念は、主体的な目的と関係性の中で主体的に生きる人格によって使いこなされる知として把握されるべきものであって、関係を発展させないままで、「人間関係能力」のコンピテンシーを育てたり、目的を子どもの中に育てないままで「自律的に行動する」コンピテンシーを獲得させるなどということはできないのである。子どもの中に目的を育て、関係を豊かに生きさせるという生きることの組み替えこそが求められているのであり、リテラシーはそういう基盤の中で生きる主体性と知識の獲得とが結合される時に形成され、獲得されるものと考えべきである。そのためには「なぜ生きられないのか」という問いこそが究明されねばならない。しかしその問いはこの「答申」の中には存在せず、学力獲得競争によってPISA型学力の一部としてのリテラシーが身に付けば、ピサ型の学力概念（キー・コンピテンシー）の全体構造が発動して来るといっているのである。結局日本の学力テストは、コンピテンシーの①を獲得させれば、コンピテンシーの②や③までもが、いわば芋づる式に引き上げられるとでも言うような恣意的な理解に立って、テストをピサ型（リテラシー評価型）に代えれば、PISAのキー・コンピテンシーとして構造的に把握されている「生きる力」の全体が、日本の子どもたちの中に発動して来るといって、誤った理念によって推進されているのである。

結局、今推進されようとしている学力テスト体制は、学力獲得への意欲を競争に依拠して高めようとしているのである。いままで検討してきた個性論、存在（be）と所有（have）の関係性の論理に照らしてみるならば、結局存在それ自体の有り様を組み替えることなく、所有（have）を競わせるという土台のもとで、ただその所有（have）の内容を今までのような画一的で機械的な応用の利かないものから、多様な要求に対して柔軟に対応可能な能力へと組み



替えようとしているだけなのである。しかしそもそも、知と学力の真の応用性や創造性は、存在 (be) の持つ要求の能動的な固有性 (多様性でもある) と知識・技能との出会いがあって、学習者の中で生み出されるものであって、子ども (存在 (be)) の中に創造や応用への真の要求を生み出すことのないままに「スキル」だけを繰り返すという学習では、達成され得ないものではないか。

人はやがて、青年期において、社会への意識的な参加を求められる。それは社会を担うという役割を新たに選択、取得するということを意味する。この段階で、個性は、ある危機に直面する。あるがままの自分を、社会の中における意味ある自分へと組み替えること、自分の存在 (be) の固有性を、自己の目的の側からではなく、社会というもの、自分を取り巻く空間的、歴史的な関係性のなかにおける自分の存在の意味の固有性として位置づけ直すという課題を課せられる。それは、まさに個性の再取得というべき過程である。それは決して自己の目的の喪失と断念を意味するものではない。より主体的で深い個の目的の側から社会の意味を捉えなおし、自己の目的と社会の意味とを新たな仕方と統合し、自己の目的が同時に社会において意味ある位置を占めるような自己の存在 (be) の社会的意味を獲得することである。そのためには、自己の目的が、社会と歴史において意味を獲得できるようになるものにまで発達することが不可欠となる。

ところが上に述べたような競争システムの中の競争の磁場で引き出される意欲は、結局、個々人の主体性の核心としての目的それ自体の形成と発達を抑制する。目的は順位を獲得することとして設定され、学習が真に主体の側から直接に意味づけられ意欲されるための必要な目的が空洞化する。激しい学力競争の磁場は、その場に組み込まれた人格から競争への強い参加意欲を引き出す。にもかかわらず、その競争は他者の設定した課題をこなす競争に参加して自己の能力の高い到達点を証明することであり、その高い能力を示すこと自身が自己目的と化している。それは競争がある故に成立する目的であり、競争の磁場の消滅と同時に消えてしまう。そしてそのような他者の設定する競争によって操作されるいわば擬似的な主体性を身につけさせられ、競争空間においてしか目的を見いだせない人格のありようを刻み込まれた青年は、青年期にお

ける個人の目的の発達を通して主体的な社会的役割の選択（引き受け）を行うという参加と自立のプロセスにあゆみでることが困難となる。それはまさに青年期を青年期として生きる力量の剥奪ともいうべき事態をもたらすのである。

## （二）労働力市場の論理による存在（be）と所有（have）の乖離

### （1）存在（be）と所有（have）の分離の過程

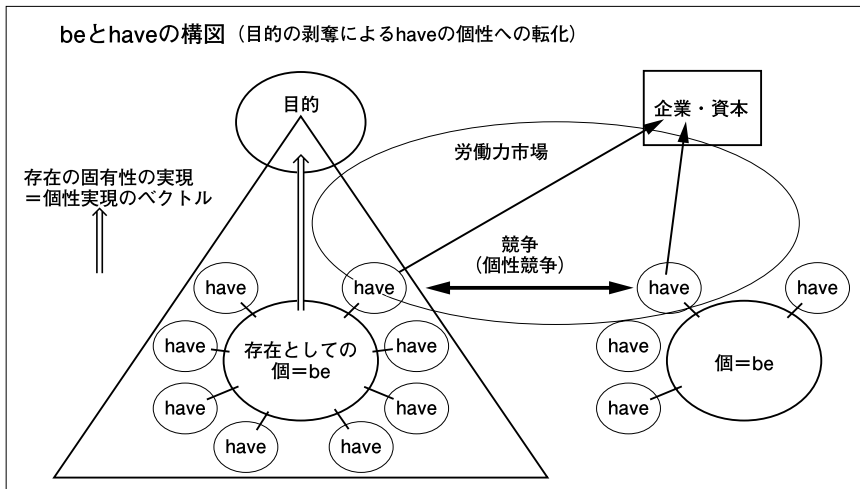
存在（be）と所有（have）の分離の過程は、さらに労働力市場の論理によって促進される。

人は、自己の目的を実現するために、自己の持っている諸能力に依拠し、それを発達させ、また新たな知識や技能を獲得し、目的実現のために作用させる。存在（be）は、所有（have）を豊にすることによって自らを実現する。

しかし資本主義社会では、労働者は、基本的には、自己の労働力を商品として資本（企業）に売り、資本の目的を実現する過程に参加することを介してはじめて、物を創造し、また労働力の価値を実現して、それを自己の生活資金に充てることができる。そのとき、自己が所有する物は、存在（be）それ自体の側から意味づけられるのではなく、企業（資本）にとって意味ある物として評価されて買い取られ、機能させられる。しかも労働力市場では、その労働力（個人の側からすれば、存在（be）が所有する物）は、他者が所有する同一の機能を持つ労働力と比較され、買い取られる（雇用される）か、または買い取られなくなる（失業する）。そのために、この労働力市場という競争の場においては、所有（have）それ自体が他者のそれと比較されて評価が決められ、その評価の程度に応じて、労働力商品の価格（価値）が決定されていく。

（注）ここでは「価格」という言葉を使用する。労働力の価値は本来市場の需要と供給のバランスによって決められるのではない。労働力の価値（交換価値）はその労働力の再生産の費用によって決定される。市場は需要と供給の論理によって、その価値を基準として $\pm\alpha$ を付け加える。

労働力市場において、存在（be）と所有（have）がどういう関係において



注：この図では、多数の労働者の所有物 (have) が、労働力市場で競争させられつつ資本に選択され、買い取られるというイメージを示すために、存在 (be) としての個 (人) を2人登場させている。左の個は目的を持った全体的な構図で描かれているが、右のそれは、簡略化された形で、個が所有 (have) を伴って存在しているということだけを示してある。

統合されるのかを、以下の<be と have の構図>に基づいて検討しよう。

この構図は、一人の人格において、存在 (be) の側から意味づけられている所有 (have) が、その存在 (be) から切り離されて、資本の要求に従って、資本の目的を実現する能力という視点から評価されることを示している。当然そこでは、その所有物 (have) としての能力は、他者の能力 (所有物 (have)) と比較され、価値評価される。

ここで、重要なことは、この論理の中で、所有 (have) の意味と価値が、労働力市場という競争の場において企業の側から評価され、そしてその所有物の評価が存在 (be) そのものの価値を規定するという関係が生まれることである。企業にとっては、労働者は、企業の求める労働能力を所有 (have) していることにおいて価値があると見なされるのである。したがって市場における競争的な評価にあっては、個は、固有の目的を持った主体性を持つ存在 (be) として評価されるのではないのである。そして企業が求める「個性」とは、労働能力という点で他に代え難い独自性を持つこと、労働者個人に即し

ていえば、その所有（have）物が、他者と比較して優れていること、他に代え難い物であること、そういう意味で希少価値を持つこと——さらに付け加えれば、秀でていなくても安価であることもまた重要な評価基準となる——となる。

このことからわかるように、ここでも、個性概念は、その存在（be）の独自性という視点からではなく、他者の所有（have）との比較において、その所有（have）が優れていること、所有物の差異性（優れているという差異性）のこととして捉えられているのである。したがってそういう場で競わされる個性は、いつまで経っても存在それ自体の固有性を証明する個性概念には行き着かないのである。

この構図は、先に指摘した競争的な受験学力の獲得過程に働く評価が、その能力・学力（所有（have））の意味を他者のそれとの比較によって位置づけるのと基本的に同一の構図である。すなわち、学習過程においても、また労働力市場における競争過程においても、その所有（have）は、存在（be）の側から位置づけられることなく、他者によるその所有物の比較による価値評価を介して、逆に存在の価値を表す指標として機能しているのである。

それはその所有（have）の創造性や応用性、発展性を大きく制約する。なぜならば、所有（have）物の創造性や応用性、発展性は、何よりの存在（be）の側からこの所有（have）が意味づけられ、目的の発展展開とその実現のために機能することを通してこそ、鍛えられるからである。その目的と分断されるということは、所有物の創造性や応用性、発展性を高める内的必然性、必要性を剥奪されるということの意味する。そのため、所有（have）物の機能を高める主体的な理由、目的を奪われて、ただ与えられた評価のための課題に対処して、その創造性や応用性を立証するためにだけ、その応用性や創造性を磨くという訓練主義的なスキルを繰り返すことにならざるを得ないのである。そしてそういう存在（be）自体からエネルギーを与えられにくい学習努力は、競争というシステムによって、エネルギーを与えられなければ活性化しないのである。

## (2) 労働の二重性と資本の支配の徹底化

しかし、考えてみれば、資本主義社会である以上、一般の労働者は、そういう関係性に入ることなくして自己の労働者としての自己実現を図ることはできない。資本の目的に沿った生産過程、資本の価値増殖過程に参加すること、すなわち資本の意図を実現する過程に自己の労働能力（所有（have））を参加させて、資本の意図を実現する過程を担うことなしには、自己の労働能力を実現することはできない。労働の実現、労働過程への参加は人の権利であり、憲法にもそのことが規定されている（日本国憲法第27条「労働の権利」）。そういう意味では、ここで指摘したような矛盾、歪みは、今日においては不可避であるとも言えよう。しかしこの新自由主義の激しく展開する最近の日本社会においては、明らかに資本の支配力の個々の人格への浸透は、新たな段階を迎えているといわざるを得ないように思われる。それは一体どういうこととして把握されるべきなのだろうか。

労働は、使用価値の生産と同時に資本の要求である交換価値の増殖を実現するという二重性を持っている。そしてこの使用価値の生産という側面において、雇用された労働者は、労働によって実現される他者とのつながりに入り、共同的存在としての自己の類的本質を実現する。確かにそれは同時に交換価値の増殖過程としての生産過程に組み入れられることであり、それによって資本に搾取されるという関係にはいるとしても、労働者は、使用価値を持った物を生産し、あるいは使用価値を持ったサービス労働の生産と提供を通して他者とつながるといふ人間としての類的本質の実現過程としての労働過程にも入る。そこでは他者にとっての使用価値を生産することにおいて他者とつながり、他者のために生きるという関係に入る。同時にその労働過程が持つ価値（交換価値）を生み出す側面に依拠して、自己の再生産費用（給与）も受け取る。さらには、現代において社会の形を作るという強力な力を持った資本主義的生産の社会改造力（それは資本の強力な力が生み出す使用価値の創造力、改造力によるということができる。この点はあとで詳述する。）の創出に参加することを通して、社会の改造にも参加する。そして、この面に意識的にかかわることで、今日では、労働者は、社会の形成に対する政治的、主体的関与の回路を持つ可能性が拓かれていると考えることもできる。

ここでは、この労働の二つの側面について、個性実現との関係で、問題を検討しよう。

### 1) 使用価値生産としての労働過程における個人の「目的」との再統合

先に見たように、個々人は、労働力商品としての規定を介して、雇用され、資本に管理された、資本の価値増殖過程として展開される労働過程に参加する。しかしそれは同時に、使用価値の生産過程でもあり、労働者はその中で、使用価値の生産を遂行する。使用価値は、その商品を消費する人々に対して、使用価値を提供する。そしてそのことを通して、労働を通して、人と人とはつながる。

勿論、現代のグローバルな資本主義的生産と流通においては、その商品には、それをどこの、何という名の労働者が生産したかということは消されている（最近では、農産物等に、生産者の名前や産地が付されているものもあるが）。直接の生産者と消費者との関係を結びあわせるのは、もはや<face to face>の直接的交換関係ではなく、グローバルな市場である。交換を媒介する貨幣は、その向こうに具体的な個人による人間労働があることを意識させない。いやそれ以上に、今日の巨大生産システムにおいては、末端の労働者は、自分がどんな商品、したがってどんな使用価値を生産しているのかすらほとんどイメージできないほどの細分化された分業に組み込まれている。またその労働がほとんどマニュアル化され、生産に当たっての労働者の工夫や思いが、その生産過程からほとんど排除されている労働も多い。とくに近年急増した派遣労働のような短期の臨時雇用においては、自分の労働がどういう全体の生産物や商品に結実しているのかのイメージはますます見えにくくなっているものが多いと思われる。そういう現場では、自己の労働が、人と人とを結びあわせる労働、したがって、自己をこの社会、社会の他者と結び合わせる過程であるという実感を味わえる契機はほとんど剥奪されてしまう。

しかしまた一方で、現実には展開している多くの労働が、その消費者との直接的な関係を持ち、その使用価値のできばえ故に顧客に喜ばれるという関係も持っている。第一次産業や、中小企業の生産、あるいは狭い地域的流通を目的とした生産などには、そういうケースが多く見られるだろう。大規模生産においても、マーケット・リサーチ等を通して、そういう顧客の要望をフィード

## 162 法政大学キャリアデザイン学部紀要第8号

バックする仕組みも飛躍的に発達してきている。競争的な市場における資本の利潤獲得要求——交換価値の増殖要求——の実現は、優れた使用価値の生産を一つの要件——絶対条件ではないが——としており、そういう関係が維持されている状況の中では、労働者の良い商品（使用価値）を生産したいという思いと矛盾はしない。そういう事態の中では、その労働は、人が労働を通して社会、他者とつながるプロセスとして機能することができ、またその労働過程に労働者は工夫や創造性を発揮して主体的に参加することもできる。そういう労働であれば、また人は、自己の目的を、その労働過程を通して実現することもできる。

多くの若者が、高校や大学において自分のめざす職業に向けて、労働能力を獲得しようとするのは、単に雇用に入りたいというだけではなく、具体的な労働をイメージし、どういう生産過程、労働過程にはいて、どういうもの（使用価値）を創造したいかを意識しているからであろう。そしてそういう使用価値の生産を通して、自己の社会参加を実現したいと考えるからであろう。重要なことは、そういう回路を通して、改めて、自己の所有（have=労働能力）は、自己の目的を実現するために不可欠なものとして再把握されるということである。

そう考えるならば、実は、資本による雇用のもとで展開される資本主義生産関係の中の労働は、直接生産に携わる労働者のそういう自己実現要求と、資本の価値増殖過程としての労働過程に及ぼされる資本の目的実現のための管理との、対抗と矛盾を含んだ過程として把握されるだろう。個性という点でいえば、資本の側からは、労働者の労働能力が、資本の意図の実現にとっていかに有効であるかという視点から評価されて、彼らの視点からする「個性」があるかないかが評価されるが、一方労働者自身においては、いかに自分自身の意図に沿った優れた使用価値を生み出すことができるかという視点から自己の労働能力についての自己評価が行われ、自己の存在（be）の証を実現する能力として把握されることとなる。前者においては、所有（have）の形における能力が、他の労働者のそれと比較されて評価され、後者においては、労働者自身の自己実現（存在（be）の実現）の力としての位置づけの中で、自己の所有（have）についての評価が行われる。そして、この労働過程の中で、労働者

自身の主体性——その使用価値の創造、生産に対する労働者自身の目的意識性、労働者自身の主体的自己実現としての側面——がどれほどに生かされているかというその程度において、労働過程は労働者自身の存在（be）を実現するものとなる。

資本は、利潤の獲得（交換価値の搾取と蓄積）という視点から、労働者に対して搾取を強めたり（具体的には長時間労働の押しつけ、労働密度の強化、賃金の切り下げ等々）、労働者にとっての自己実現としての側面を制限したり（より完全な商品の製造への手抜きや粗悪品の製造、無理をもたらす生産費用の削減、効率を上げるために労働をマニュアル化して労働を単純かつ機械的な労働と化すこと等々）もする。労働者はそれに対して、賃金の獲得のためにたたかう（価値配分、すなわち資本による搾取とたたかう）と共に、同時に自己の労働が自分自身にとって自己実現の過程として機能できるように、その労働の質や労働管理の質についても要求を掲げてたたかう。それらは、労働それ自体のいわば人間化の要求であり、労働の類の本質の実現の要求であろう。

教育労働に即してみれば、資本や、国家の統制のもとで、その教育の対象となる子どもや人間の発達の権利を実現する要求やたたかいであり、その労働のあり方についての専門性の自律性、子どもや親・地域の要求に対する直接的な応答責任力の確保（教育の自由）、等々の要求を提示し、その実現のためにたたかう。

## 2) 労働の中に生まれる新たな質を持った「政治」

しかし、資本主義的生産は、単に剰余価値の獲得、増殖を目的とするに止まらず、強力な生産活動、科学技術の応用を通して、社会の有り様を変革し、創造する。そしてその力は、政治による社会統制、あるいは社会創造の仕組みを越えたところで展開する。そのことは、資本のもとでの労働過程にたいする新たな「政治」を生み出す。

この点については、ウルリヒ・ベックは以下のように述べている（『危険社会』叢書・ユニベルシタス、1998年）。

◇「社会の革新過程は、近代化とともに、これまで優勢であった伝統に反



## 164 法政大学キャリアデザイン学部紀要第8号

する形で進行する。産業社会にあってそれは民主主義という点から見て半面的にしか行われぬ。つまり、社会を左右する決定権限の半分だけが政治システムに集中させられて、議会制民主主義の原則に従う。しかし、残りの半分の決定権限は公の統制を受けず、正当性の理由づけもされないまま企業や科学に属する。そこでは、企業は自由に投資し、科学は自由に研究する。その中で、社会の変化は、制度的枠組みにしたがって行われる、経済上の決定や科学技術上の決定、必然性や計算的行動から生じる潜在的副作用という形をとって進行する。実際の形態としては、市場で積極的に取引を行ったり、経済的な利潤の確保を図ったり、科学技術上の課題を追求したりする。そして、これによって、社会生活の関係を次々に変化させていくのである。」(378頁)

◇「『経済的躍進』の必要性が唱えられ、『経済の自由』の保障が要求されることによって優越的な政治的形成力を有するようになるものがある。それは政治=民主主義的システムではない。優位に立つのは、民主主義的に正当化されていない、経済という非政治的システムや科学=技術という非政治的システムとなる。」(382頁)

◇「政治が約束するユートピアの代わりに、理解し難い副作用が発生した。そのため、ユートピアの像は陽から陰に反転する。将来の社会が形成されるのは、議会においてでもないし、政党によってでもない。それがなされるのは、実験室の中であり取締役たちの会議室においてである。その他の人々——政界や学界の関係者や専門家も含めて——は、技術というサブ政治が計画を立案する際に、こぼれ落ちた情報に頼って生きているだけである。マイクロ・エレクトロニクスや遺伝子工学や情報メディアという未来産業の中に存在する実験室や通信回線の外見は普通である。しかしそれが『革命を起こす細胞』となるのである。新たな社会の形成は、議会の外側で何の反対も受けずに行われる。そこでは、社会の形成に関するプログラムが議論されることもない。また知識の増大とか経済的収益性という外から与えられた目標に対して異議が唱えられることもない。」(440頁)

バックは、近代が推進する「進歩」(=「進歩は無計画で同意を必要としな

い未知への恒久的社会変革」「誰も責任をとらない社会変革」、426-7頁）によって、大きな危険がもたらされ、「世界を脅かすようになる」——たとえば公害や環境問題——中で、「技術＝経済発展」は、「政治的中立性」を失い、「第三の形の政治」、「サブ政治」という性格を持つようになるとする。ベックは、このような「サブ政治」が多様な分野で生まれ、議会制民主主義という政治の枠組みを取り扱うような仕方で広がり、「サブ政治」が「実際は社会生活の基盤を変化させているのであり、自分の手段を用いて政治を行」（457頁）うととらえる。しかしそのような「サブ政治」が生み出す「危険」に対して、対抗的なサブ政治（「対抗的政治」）が生まれ、「サブ政治や対抗的政治」が展開し、そこに「近代」が「再帰的近代」として展開し、近代は近代自身によってその限界が乗り越えられるととらえるのである。

（注）このようなベックの認識は、近代を「危険社会」として把握し、「リフレクシブ・モダン」（自己内省的近代、再帰的近代）として現代の「近代社会」を把握する論理の一環である。彼は、現代を、「人間が歴史的に獲得した能力から発生する」「危険」に浸透された社会と把握し、「危険が原動力となって産業社会としても近代がそれ自体政治化していく」（「サブ政治化」）ととらえる（376-377頁）。そしてそのことによって『政治』の概念も変わってくるし、『政治』が行われる場所や方法も変わってくる（377頁）ととらえる。再帰的近代の理念は、「近代化に固執すれば、社会の発達を続けつつ産業社会を乗り越えることができるという可能性」（445頁）を展開させようとするものである。それは、一面ではマルクス主義的な階級闘争史観の批判に立って——したがって、剰余価値をめぐる搾取による社会の階級的分化・分断とその克服を原動力とする歴史発展史観を否定して——「サブ政治」による危険の拡大という「危険社会」——個々人は「個人化」されつつその危険に直接さらされる——が引き起こす新たな「サブ政治や対抗的政治」の拡大、普遍化を動力として、近代の進歩的価値（進歩の価値ではない）の完全な実現が歴史的課題として遂行されていくとする。彼の理論においては、生産の社会性と資本主義的生産の私的性格の矛盾は、生産力と生産関係の矛盾としてではなく、生産力そのものの

もたらす「危険」として、「個人化」された地球上に生活する全ての人々に——階級的要因を中心的理由として持ち込まれる格差の違いに応じて危険度は異なるが——及ぼされ、新たな「政治」——再帰的近代を実現する人々の主体的政治的参加——が生み出されるとする。この理論の全体については、はたして国家権力というものの性格の変革無しに——政治中枢（議会制民主主義的政治）の外にある「サブ政治と対抗的政治」の舞台のたたかいだけで——近代の克服ができるのかどうかについて、重要な批判的検討の対象となろう。そういう点で、彼の理論の全体についての評価は、今の時点では留保せざるを得ない。しかし彼の「サブ政治と対抗的政治」という把握は、今日の労働過程が、したがってまた資本の生産活動＝価値増殖過程がいかなる矛盾と対抗関係を含んで展開しているのかを把握する有力な仮説を提示しているとはできる。

彼が指摘する「サブ政治や対抗的政治」という把握はリアリティを持っていると思われる。そして労働者は、単に労働者としての賃金の獲得（資本と労働との価値の配分をめぐるたたかい）に止まらず、自己の労働（生産活動、その使用価値の生産という側面）がもたらす「政治」（社会変革作用）を意識的に把握し、現代の資本主義的生産がもたらす「危険」や「矛盾」とたたかい、そのことを通して資本それ自体の生産活動と技術の利用を統制する新たな主体、「対抗的政治」の主体としての位置を持つ可能性、あるいは必要性が高まっているととらえることができる。マルクス主義は、階級闘争の主体形成のエネルギーを生み出す矛盾を、交換価値の配分の問題（＝搾取）に見るが、使用価値生産それ自体、すなわち生産力そのものが「政治化」という視点は弱いように思える。マルクス主義が生産力主義とも批判されることがあるように、生産力それ自体を批判的に把握するという視点の弱さと関連しているように思われる。バックの言う「技術と経済」のサブ政治化という視点は、どのような使用価値を生産するのかという視点からの労働者の労働のあり方に対する新たな主体性の形成の一つの可能性を示すものではないかと思われる。

（注）バックの論理においては、生産過程に入っている労働者（雇用され

て働いている労働者）自身は「対抗的政治」の主体としてあまり積極的に位置づけられていないようにも思われる。それは、ベックの批判する「進歩」のイデオロギー、「進歩を是とするコンセンサス」を推進してきたのは、「労働組合と雇用者」であり、その進歩がもたらす「危険」に対処する「政治」（「サブ政治と対抗的政治」）紛争においては、「雇用者と労働組合は技術についてそれまで存在したコンセンサスの中心人物であったのに、観客席へ行くよう指示される。そして国家権力と市民の抗議行動との直接的な対峙によって、その紛争は決着がつけられる。」（408頁）という記述にも伺われる。しかしベックは「専門家の見解に対する対抗的専門家の専門的見解、オルタナティブな職業活動、企業や職種内部において自分たちの活動がもたらしている危険について自由な議論ができること、懐疑主義の放逐など」が重要であり、「それが行われれば、企業内での経験について技術者が、報告できるだろうし、自分たちが目撃した危険や自分たちが作り出した危険を工場の出口で忘れる必要はなくなるだろう。このところこそ疑いもなく労働組合が果たすべき新しい重要な課題がある。そして、公共の利益のために、職業と企業の内部の技術であってもそれを批判しうる権利が勝ちとられ保障されなければならない。それはストライキ権の保障の必要性と同じである。」（458頁）というように、労働過程に組み入れられた労働者が担うべき「対抗的政治」についても位置づけている。

もう少し積極的にいうならば、今日においては、巨大生産の一環を担うものは、雇用されて資本の意図の下に管理されて働く労働者であっても、彼自身もその「技術＝経済発展」の「サブ政治」が生み出す社会変革、それによって生み出される「危険」に晒されるのであり、労働者自身が持っている生活者としての側面から、その労働過程が担う「技術＝経済発展」の一環としての「政治的」性格に対して、対抗的にかかわる必要が生まれ、そのことが意識されていくのである。そしてそのような「対抗的政治」において、彼は、資本の意図の実現者としてでも、また資本の代理者としてでもなく、よりよく生きる人間主体として、また自然と社会の維持の主体として、さらに自分自身の目的を実現

する主体として、労働過程にも関与するのである。今日多くの生産が、地球環境問題を意識して、エコロジカルでなければならないとの転換を始めつつあるが、それは、確かに企業の市場競争戦略に主導された側面があるが、同時にそれは、「対抗的政治」の展開によって社会の側の価値観の転換が引き起こされ、企業が「社会的責任」を背負わされ、また現場で働く技術者や労働者が意識的に推進している側面もあろう。これはまだほんの端緒であるとしても、そこに新しい可能性の萌芽を見ることもできよう。

しかし同時に、決して楽観的にそういう可能性に期待することはできないともいうべきだろう。新自由主義は、まさにベックが言うように、民主主義的議会政治の力を剥奪し、政治を企業が独占する戦略でもあるから、いまの現実には、政治がいわば企業に独占され、企業の私的利益を推進するサブ政治——ベックの言う進歩、あるいは技術と経済の一方的なサブ政治、対抗政治を抑圧した専制的なサブ政治——が拡大している事態というべきだろう。にもかかわらず、このベックの「サブ政治」、「対抗的政治」の論理には、新しい可能性をとらえようとする挑戦を見ることができるようと思われる。

### 3) 生存権保障の責を負う「雇用」

労働の持つもう一つの側面、価値（交換価値）増殖過程及びその価値の労使による配分という問題を検討しよう。この一〇数年の間に、雇用システムの激変が起こった。その結果、雇用労働の三分の一近くが非正規雇用になり、年収二〇〇万円以下のワーキングプア階層が一千万人を超えるという状況が生まれた。そして、いわば人間としての生存権保障の下で生きられない雇用（賃金）が当然のようにして広がっていったのである。ここではなぜそれが広がっていったかは検討しない。ここで検討したいのは、そういう生きられない状態と個性実現の関係を問うてみたい。必要なことは、個性がないから労働に参加できないのではなく、参加を阻止され剥奪されるから、個性を実現できないのであるという論理を明確にすることである。

そのために改めて、存在 (be) と所有 (have) の論理に立ち戻ろう。労働力市場において、資本（雇用者）の側からするならば、雇用に当たっての評価対象になるのは、労働者のもっている「have」である。そして労働者に対す

る評価はその所有物（have＝能力）の評価として行われる面が強い。しかし労働力の価値は、本来その労働者の再生産費用として設定されなければならない。そうでなければ労働者は自己の労働力を維持することができず、自らの人間としての存在（be）それ自体を実現できないからである。ところが、「学力」の到達度（学力偏差値）によって人間としての価値がラベリングされることで、彼が所有している能力に対して評価がなされ、能力に応じた価値配分を正当とする意識としての能力主義の理念と、学力の達成度は結局は自己責任だとする意識とが結びつく。その結果、学力が劣っているために——具体的には学歴が低いとか採用試験に受からないとか資格が低いとかとして学力格差が示される——、職がない、正規採用されないでパートや派遣労働にしか就けない、等々は、すべて「自己責任」として受け入れざるを得なくなってしまう。

勉強ができない自分を背負って生きることは、辛いだけでなく、自分の惨めさを「自己責任」として背負わざるを得ないという意識状態に人を追いやってしまう。湯浅誠は、「自分自身からの排除」という概念を、貧困がもたらす五重の排除の最後のものとして位置づけている。それは、「教育課程からの排除」「企業福祉からの排除」「家族福祉からの排除」「公的福祉からの排除」という4つの排除を受け、そのすえに、「自分を大切に思えない状態にまで追い込まれ」、自分をも他者をも信頼できなくなった状態であるとしている（湯浅誠『反貧困』岩波新書、2008年、60－61頁）。学力は、この最後の「自分自身からの排除」に深くかかわってしまうのである。

学力が「自分自身からの排除」として機能するのは、学力獲得の困難から自分に絶望し、自分の諸能力に依拠して生きることへの自信と希望を失うから——意識の面からすれば——でもあるが、より根底的には、学力の「低さ」が、自らの生存権を剥奪するような「イス」をあてがい——それは意識の問題ではなく社会システムの問題である——、しかもそれを「自己責任」として押しつけ、その事態を当然と認識させるからである。すなわち所有（have）の「程度」（低さ）が、生存権を奪い、「自己責任」として個人にその困難を押しつけてしまうからである。さらにそのことが、個性がない人間は生きるに値しないとして、雇用される個性、能力と個性のエンプロヤビリティなるものを競わせる競争へと人を追い込んでいくのである。

しかし所有 (have) が存在 (be) を否定するなどということがあって良いわけがない。人間はその所有 (have) にかかわらず——身分や性別、財産や能力にかかわらず——生存権が保障されねばならないし、人間としての尊厳が保障されねばならない。重要なことは、その生存権は、最初から福祉によるのではなく、まずは第一に労働の権利が実現されることで実現されるもの、すなわちその「最低限度の生活」が営める経済的水準が保障されるものでなければならぬのである。最低賃金制度や各種の雇用保障制度は、そのためにあるものである。そして人間としての生活と労働の場への参加が保障されることで、自己の目的を実現する場、関係の中にはいることができるのである。そしてその関係の中で、自己の存在の社会的固有性、不可欠性を証明する関係を編んでいくことが可能になるのである。個性とは、そういう土台の上で実現されるものであって、したがって生存権の保障なくして、個々人の個性実現の条件もまた奪われるのである。個性がないから生存権を剥奪され、それが自己責任とされるなどということは、本来あってはならないことなのである。個性がないから労働に参加できないのではなく、参加を阻止され剥奪されるから、個性を実現できないのである。個性は本来人間の尊厳という概念とほとんど区分しがたいほどに、全ての個人にその実現の条件が保障されるべきものである。

ところが現実では、多くの個人から自己実現の場が剥奪され、だれがそういう「場」(イス)を確保できるかできないかはその所有 (have) の質によって決まるとされるのである。優れた能力の所有 (have) ——所有 (have) の差異——が個性と認定され、個性を持たないという理由によって個性実現の条件が多くの個人から剥奪されてしまうのである。その意味において個性競争を求める現代社会の論理は、個性剥奪の論理を個性の名において正当化する論理矛盾を犯しているものとして批判されねばならない。

### 個性論 (7) のまとめ

激しい競争社会が出現し、能力競争が一層先鋭化、日常化し、その競争に敗北するならば生存権すら失うことになる事態を、「自己責任」として甘受しなければならないというメッセージが人々を脅かしている。その中で人は自己の所有 (have) をその競争的評価に晒し、そこで勝ち抜けなければ、その所有

(have) 故に、不利や絶望を背負わなければならない状態へと追い込まれる。人は、そのような中で、自分の身体や頭脳（それもまた自己の所有 (have) である）を背負って希望を持って生きる見通しが得られなくなり、そういう不利で希望を持ってない自分を背負う勇気を奪われ、自分との和解ができなくなる。学力が劣ることや、繋がりを奪われていることがさらに社会的な「排除」を強制し、自己の存在 (be)、自分の存在の固有性、他者との関係の中での自分の不可欠性を豊に紡いでいく場をも奪われる。その絶望故に、自分自身に対する攻撃性や自分を「見捨てた」社会への激しい攻撃性、社会の破滅願望にすら襲われる。このようにして個人から、弱者の位置に置かれた人間から、その存在の証を求めようとする人間として避けられない願いを奪う。

そこでは、自らの価値を貶める所有 (have)、比較において他者のそれに勝てない所有 (have) に対しては、それを持つ存在 (be) は、その所有 (have) ——人は与えられた身体や頭脳や容姿等々を背負って生きることを避けられない——をのろい、自分との和解ができない状態に追いやられる。しかし、人は、自分の存在 (be) が背負う固有の課題や目的を受け止めるとき、その所有 (have) に依拠し、その所有 (have) を磨き、発達させ、その力に依拠してその目的を実現するほかない。その時、所有 (have) は、他者との比較によって価値が証明されるものではなく、自己の目的を担うかけがえのない所有 (have) としてとらえかえされる。そしてそのかけがえのない所有 (have) を自らの努力でよりよいものへと発達させるとき、その所有 (have) は、自分にとって愛しいものに転化する。自分との和解がそこに成立し、所有 (have) は、存在 (be) の固有性を担うものとして自らの個性（個の存在 (be) の独自性、固有性）と一体化する。

湯浅誠の指摘する「自分自身からの排除」を克服するためには、自分への信頼、自分への希望を回復することが不可欠となる。しかしそれは自分の所有 (have) 物への自信を、その所有 (have) を他者との比較において有利なものへと組み替える（=発達させる、すなわち競争で勝つ）ことで実現されるものではない。人は自分に与えられた身体や頭脳、能力、等々の所有 (have) を背負って生きるほかない。自分を背負うことができるようになるのは、背負うに値する自分の目的を発見し、その自分を背負うことで意味ある自分の生を



切り開くことができるという希望を見いだすことが不可欠である。それはまた他者を支える自分を発見することでもある。そういう関係性の中で自分の存在の固有の価値を見いだすことである。そのとき、自己の所有 (have) は、自己の目的、自己の位置をよりよく実現するためのかけがえのない、それに依拠するしかない資源として再発見されるだろう。そしてその中で、自己の資源をより豊にするための学びが、自分にとって不可欠の営みであり、権利 (学習権) でもあることがより鮮やかにとらえられるだろう。このような視点においてこそ、存在 (be) と所有 (have) の関係は把握されるべきであろう。

現代社会は、全ての人間に、その人間としての尊厳を保障し、その存在の固有性、かけがえのなさを実現できるように支えるのが、役割であるにもかかわらず、個性を実現できるのは、そして人間としての生存権を実現できるのは、優れた個性 (所有 (have)) を持ったものだけであるとする理念を強要し続けている。真の個性概念の獲得の目的は、この事態の不当性を明らかにし、全ての個人が、自己の個性を実現できることがまさに人権であり、そのことが社会が共同社会であること——人間社会はその共同性を剥奪されるならば、そこでは、多くの人、もはや人間として生きていくことはできない——の不可欠の要件であることを認識するためである。(2010年12月30日)

---

**ABSTRACT****Study Note on the Theory of Individuality: 7**

**—How to integrate the relation of possessions (to have) and existence (to be) ?**

Hiroshi SANUKI

---

It is very important how to integrate possessions (to have) and existence (to be) for the human self-realization. A person must integrate his various abilities, and he must use that integrated power for the independent realization of his (her) existence. As for this integration, leadership must be given by the side of the existence. However, there are two powerful mechanisms which obstruct that integration in the modern society. One is excessive scholarship competition. Another one is the manpower market in which possessions are exposed for the market competition. The competition to compete in the possession of the ability happens in these two mechanisms. The relation in which the value of the existence is evaluated and prescribed for by the value of the possessions is appears. The alienation form of the individuality appears there. It is the idea to realize individuality to compete in the difference in the possessions (to have). That is the idea that the possessions of the ability to be superior to others is individuality. It is necessary to create the new circuit in which possessions (to have) are given value and meaning from the side of the existence (to be) to overcome this problem. In these relations the individuality will be realized on the field on which original, irreplaceable and dignified personal existence (to be) is realized.